

Grand Cube

Business Report

グランキューブ ビジネスレポート

2019.4.1 - 2020.3.31



事業の経過及び成果

(1) 事業の経過及び成果

当期における社会経済の動向を概観すると、2019年中は、設備投資の増加や好調なインバウンド、雇用・所得環境の改善等により、緩やかながら回復基調にありました。

しかし、中国で発生した「新型コロナウイルス感染症」が2020年1月以降、アジアから欧州、南北アメリカへと瞬く間に感染が拡大し、今世紀最大のパンデミックが引き起こされている状況となっています。欧米などの先進国では外出規制や店舗閉鎖などの規制の解除に動き出していますが、ロシア、ブラジル等では、依然として感染は拡大を続けています。また、流行がいったん落ち着いたドイツや韓国では再び感染拡大が生じるなど、その全体像は未だに把握出来ておらず、世界経済にかつてない大規模で深刻な影響を与えています。

我が国は、2020年5月25日に緊急事態宣言を全面的に解除しましたが、今後、世界規模での景気後退が予想されるなど、これまで経験したことのない、景気へのマイナスのインパクトが懸念される現況となっています。

この様な誠に厳しい経営環境の下ではありますが、当社は大阪府との間に新たに締結した「大阪府立国際会議場管理業務協定」に基づき、2019年度をスタートに今後10年間、当施設の指定運営管理者として役割を果たすこととなりました。

今年度は、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営し大阪の発展と国際化に貢献すべく、国際会議等の誘致・開催に向け積極的な営業活動を展開すると共に施設をご利用される皆様が安心・安全・快適に過ごせる環境を提供すべく、以下の諸活動を通じ適切な施設の管理・運営に努めてまいりました。

しかしながら、一部の都市では新型コロナウイルス感染症の第2波に繋がりがねないような事象が生じていることから、「新型コロナウイルス対策（大阪国際会議場モデル）」を策定し、施設ご利用のお客様に対し感染拡大防止策へのご協力をお願いするとともに、館内の施設・設備は勿論のこと従業員においても感染防止に万全の態勢をそなえることで、さらなる安心・安全な会議環境を維持すべく取り組んでおります。

〔国際会議等誘致の取組〕

医学系学術会議など、これまで実績に裏打ちされた国際会議の誘致・開催を軸に、自然科学系学術会議の誘致・開催を強化すべく、大阪・関西はもとより、首都圏・中国地区・九州地区の教育・研究機関への誘致訪問と同時に、首都圏に在する学術本部事務局、関連団体事務局へのセールス活動を展開しました。また、大阪観光局やインテックス大阪との定例会合及び協働セールスを実施すると共に大阪大学、大阪府立大学・大阪市立大学の自然科学系学部長で構成する当社アドバイザー及びICCA（国際会議協会）データベース等から情報収集に努めました。

併せて、大阪府・市、経済団体との連携はもとより、大阪MICEビジネスアライアンス、大阪MICEアカデミーなどを通じ、大阪のMICE推進に取組む様々な関連企業群との情報や意見交換を行うなど人的ネットワークの構築を図りました。

加えて、大阪府・市の国際交流機関等と連携し、多文化共生に資する国際交流事業の誘致・開催に取り組まれました。（注1）

〔利用者満足度向上に向けた取組〕

利用者の安全・安心を確保すべく、従業員による「施設点検隊」を組織し施設内のあらゆる個所を対象に設備機器等の状況をモニタリングし、不具合箇所や危険個所の早期発見に努めました。

一方、より快適で安全・安心な会議環境を提供するため既存設備等の改修、増設、利用者ニーズに対応すべく新規備品等の導入等を実施しました。

また、「食の都・大阪」に相応しい飲食サービスでは、とりわけ弁当供給事業の直営化に向け、複数の弁当供給事業者を公募により選定するなど、お客様の多種多様なニーズに応えるべく取組を実行いたしました。

〔地域社会との共生に向けた取組等〕

中之島地区の魅力を創造し中之島ブランドの構築に資するため近隣の事業者や地元の中之島振興連合会等と連携し、「第2回中之島リバーフェスタ」や「中之島精霊流し」、夏の恒例行事となった「中之島なつまつり」等を開催するなど、地域社会との共生に努めました。また、「グランキューブ探検ツアー」、「大阪・光の饗宴」にあわせた施設のライトアップや「活きた建築ミュージアムフェスティバル」に参加するなど、近隣住民はもとより、広く府民・市民の方々との共生に努めました。

これら諸活動の成果として、2019年6月に我が国で初の開催となった「G20大阪サミット」に関連し、外務省主催の「第3回シェルパ会合」や内閣府主催の「Super City Smart City Forum 2019」などの政府系大型国際会議や、「第60回日本神経学会学術大会」、「日本脳神経外科学会第78回学術総会」の大規模会議や、定例の「第40回動物臨床医学会年次総会」などの医学系学術会議に加え、工学系学術会議では、「第68回高分子学会年次大会」、情報処理系学術会議では「画像の認識・理解シンポジウム」、さらには海洋研究の「IODP Forum Meeting」など、従来の医学系学術会議に加え幅広い分野での国際会議を開催しました。（注2）

一方、国内会議では、「日本看護研究学会」、「第83回日本消化器内視鏡技師学会」などの医学系学術会議はもとより、公益法人が主催する「いきがい・助け合いサミットin大阪」や「2019年度第1回日本語能力試験」、「第54回専門医認定試験」などの各種会議や資格試験等に加え、イベント系では「第58回大阪府吹奏楽コンクール」や「第40回 高校・中学校軽音楽系クラブコンテスト」を開催しました。また、在阪企業による株主総会や各種インセンティブを開催しました。

展示会利用では、定例の「NTT Group Collection 2019」、「SUPER BOX 2019」、「大塚商会 実践ソリューションフェア2020」、「富士通フォーラム2019（大阪）」などの企業系のほか、「伝統と創意 第73回日本書芸院展」などの文化・芸術系展示会を開催するほか、興行系利用においても国内外を問わず多くの人気アーティストによるコンサートを開催いたしました。

さらに2025年大阪・関西万博の成功機運醸成を目的に「SDGs」、「Society5.0」をテーマとする国際シンポジウムの誘致・開催に取組み、2019年11月は「Society5.0実現化研究拠点支援事業ライフデザイン・イノベーション研究拠点国際シンポジウム」を、翌12月には大阪府知事・市長の参加の下、「2025大阪・関西万博に向けた未来社会デザイン国際シンポジウム」を開催いたしました。

この結果、当71期に開催した催事件数は、会議利用は国際会議57件（前年比9件の減）を含む1,104件（前年比145件の減）、展示会利用は49件（前年比8件の減）、興行では62件（前年と同じ）の計1,215件（前年比153件の減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「イベント自粛要請」等により2020年2月18日以降、同年3月31日までに開催が予定されていましたが止むを得ず中止となった催事は、国際会議が4件、その他会議が105件、展示利用は2件、興行利用も7件と合計118件に及びました。

以上の結果、当71期の売上高における施設事業収入は、施設利用料が前年比128,435千円10.2%減の1,133,498千円となったことにより、前年比127,209千円9.5%減の1,210,891千円となりました。また、催事開催に付随し提供するサービス事業では、新サービス収入が前年比5,130千円14.2%増の41,158千円となったものの、催事件数の減少等により、備品利用料が前年比40,634千円13.5%減の260,980千円、催事関連収入が前年比3,674千円2.3%減の156,485千円、売上管理手数料は前年比15,752千円、26.5%減の43,629千円と減少したことにより、サービス事業収入は前年比62,341千円10.4%減の538,751千円にとどまりました。

これに受取地代等307,367千円を加えた売上高合計は、前年比103,157千円4.8%減の2,057,010千円となりました。このように当71期は、第3四半期まで計画通り推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により2、3月中の開催が決定していた催事の催行を中止せざるを得ない状況に陥ったことによるものです。

一方、営業費用においては、前年に比して増加した主たるものとして、人件費は、社員の退職・採用による期中異動が有るものの、時間外勤務手当や退職給付引当金等の増加により、役員報酬

を含む前年比11,435千円4.1%増の288,498千円、委託料は管理部門社員の退職に伴い当該業務のアウトソーシング化等により前年比10,752千円2.8%増の388,797千円、広告宣伝費では、大阪で初めて開催された世界最大級の総合観光イベントであるツーリズムEXPO JAPANに出展するなど、国内外に向けた積極的な宣伝活動を実施したことにより、前年比3,239千円25.1%増の16,156千円、公租公課では、大阪市による土地の評価替えによる固定資産税が前年比5,647千円14.5%増の44,583千円、大阪府納付金は、前年比50,000千円7.1%増の750,000千円となりました。また、会議参加者や主催者のニーズに応え満足度向上に資するため、2020年1月より実施した弁当供給事業の直販化に伴う費用である新サービス費2,035千円が増加しました。

一方、減少の主たる費用は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年2月、3月の施設の稼働状況が大きく低下したことに加え、第3四半期までの節減諸活動も功を奏し、水道光熱費では、前年比15,345千円7.1%減の201,085千円に、機能強化費が前年比6,375千円5.7%減の104,281千円、調査研究費も前年比3,870千円40.0%減の2,580千円、修繕費が前年比3,746千円3.8%減の94,953千円となったことにより、営業費用合計では、前年比47,401千円2.3%増の2,124,727千円となりました。

この結果、当期の営業利益は、前年比150,558千円減少し、営業損失67,716千円となりました。

これに、営業外収益として、受取利息37,621千円含む39,093千円を、営業外費用で601千円を支出したことにより、経常利益は前年比152,777千円減少し、経常損失29,224千円となりました。

次に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年2月18日、大阪府知事より発出された府域におけるイベントの自粛要請に伴い開催中止となった催事について、予約金相当額を利用者に返金したことに係る大阪府からの財政支援金、106,758千円を特別利益に計上する一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった催事に関連する費用のうち、当社負担分2,791千円を特別損失に計上しました。

その結果、税引前当期純利益は前年比48,809千円減の74,743千円となりました。

これに法人税等13,605千円及び法人税等調整額27,890千円を控除した結果、当期純利益は前年比74,525千円減の33,247千円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) MICEとは、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。Mは企業等の会議(Meeting)、Iは企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、Cは国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、Eは展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の略であります。

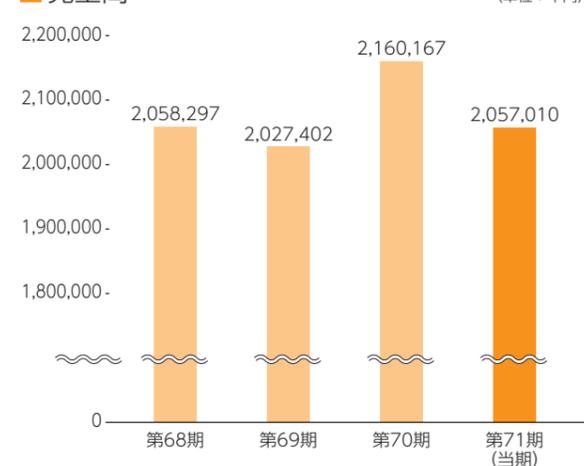
(注2) 国際会議の件数はJNTO(日本政府観光局)基準にて掲記しております。JNTO基準とは、①主催者が国際機関・国際団体または国家機関・国内団体(民間企業を除く)、②参加者総数が50名以上、③参加国が日本を含む3カ国以上を満たす会議であります。

損益の推移

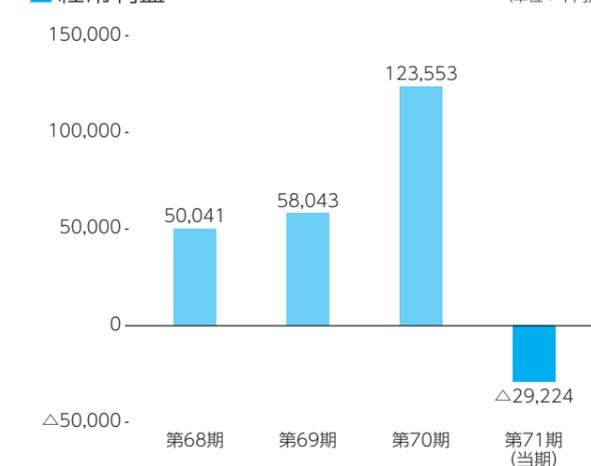
● 財産及び損益の状況の推移

| 区分 | 期別 | 第68期 2017.3月期 | 第69期 2018.3月期 | 第70期 2019.3月期 | 第71期(当期) 2020.3月期 |
|---------------|----|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売上高(千円) | | 2,058,297 | 2,027,402 | 2,160,167 | 2,057,010 |
| 経常利益(千円) | | 50,041 | 58,043 | 123,553 | △29,224 |
| 当期純利益(千円) | | 72,328 | 61,282 | 107,772 | 33,247 |
| 1株当たり当期純利益(円) | | 60.68 | 51.42 | 90.43 | 27.89 |
| 総資産(千円) | | 5,713,677 | 5,795,165 | 5,824,020 | 6,020,801 |
| 純資産(千円) | | 4,354,138 | 4,375,349 | 4,463,150 | 4,417,583 |
| 1株当たり純資産(円) | | 3,653.47 | 3,671.27 | 3,744.95 | 3,706.71 |

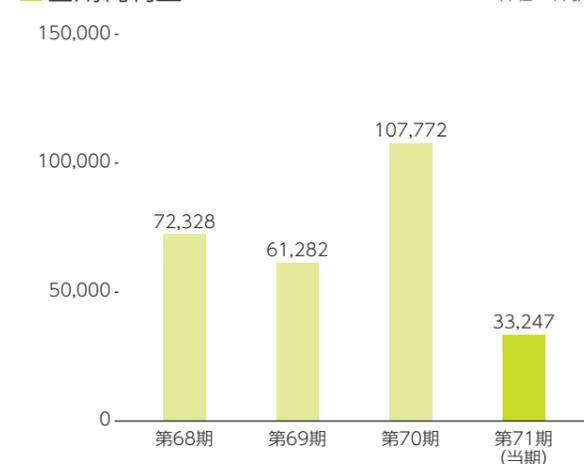
売上高



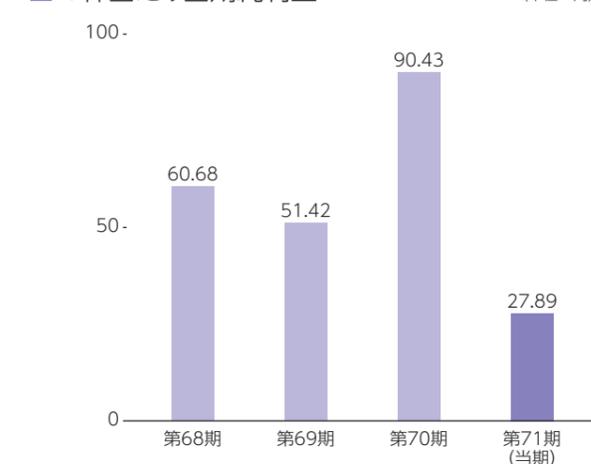
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



営業の概況

Review of Operations

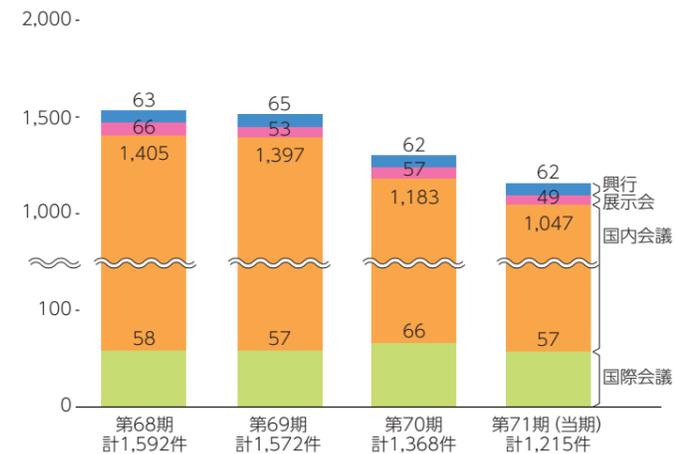
● 営業成績の内訳

(単位：千円)

| 項目 | 期別 | 第70期 | 第71期(当期) |
|--------------|----|-------------|-------------|
| 施設事業収入 | | 1,338,101 | 1,210,891 |
| (施設利用料) | | (1,261,934) | (1,133,498) |
| (キャンセル料) | | (29,510) | (32,127) |
| (テナント料) | | (46,656) | (45,265) |
| サービス事業収入 | | 601,093 | 538,751 |
| (備品利用料) | | (301,614) | (260,980) |
| (催事関連収入) | | (160,160) | (156,485) |
| (その他附帯収入) | | (5,740) | (2,984) |
| (売上管理収入) | | (59,381) | (43,629) |
| (駐車場利用料) | | (29,615) | (25,350) |
| (ビジネスセンター収入) | | (7,560) | (7,053) |
| (新サービス収入) | | (36,028) | (41,158) |
| (その他利用料) | | (991) | (1,110) |
| 地代収入 | | 215,412 | 300,708 |
| 通信基地局等利用料 | | 5,560 | 6,659 |
| 合計 | | 2,160,167 | 2,057,010 |

● 催事利用状況

(単位：件)



● 施設の稼働率状況

(単位：%)

| 区分 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期(当期) |
|-----------|------|------|------|----------|
| メインホール ① | 81.2 | 78.5 | 82.7 | 72.3 |
| イベントホール ② | 89.6 | 87.2 | 92.5 | 83.9 |
| 10階会議室 ③ | 86.2 | 83.7 | 83.5 | 72.4 |
| 上記平均(①~③) | 85.6 | 83.1 | 86.2 | 76.2 |
| 特別会議場 ④ | 67.2 | 74.6 | 71.3 | 61.6 |
| その他会議室 ⑤ | 61.4 | 63.2 | 63.6 | 55.4 |
| 全館平均(①~⑤) | 72.2 | 72.3 | 72.7 | 63.3 |

(注) 上記稼働率はメンテナンス日年間24日、及び年末年始の休館日6日を控除して算出しております。

● 来館者数の推移

| 区分 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期(当期) |
|-------------|---------|---------|---------|----------|
| 来館者数 | 118万7千人 | 106万2千人 | 108万6千人 | 98万0千人 |
| うち海外からの来館者数 | 2万人 | 9千人 | 11千人 | 7千人 |

財務諸表

Financial Statements

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|----------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 3,636,722 |
| 現金及び預金 | 3,006,735 |
| 売掛金 | 14,707 |
| 有価証券 | 501,376 |
| 貯蔵品 | 586 |
| 前払費用 | 2,205 |
| 未収収益 | 7,528 |
| 未収金 | 106,758 |
| その他 | 559 |
| 貸倒引当金 | △ 3,736 |
| 固定資産 | 2,384,079 |
| 有形固定資産 | 131,762 |
| 建物附属設備 | 676 |
| 工具・器具備品 | 9,302 |
| 土地 | 121,783 |
| 無形固定資産 | 28,440 |
| ソフトウェア | 28,074 |
| 電話加入権 | 366 |
| 投資その他の資産 | 2,223,876 |
| 投資有価証券 | 2,094,049 |
| 長期預金 | 100,000 |
| 差入保証金 | 3,000 |
| 保険積立金 | 26,827 |
| 資産合計 | 6,020,801 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

| 科目 | 金額 |
|--------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 1,532,484 |
| 買掛金 | 217,910 |
| 未払費用 | 22,004 |
| 未払金 | 750,336 |
| 未払法人税等 | 5,156 |
| 未払事業所税 | 23,894 |
| 未払消費税等 | 5,583 |
| 前受金 | 322,906 |
| 前受収益 | 3,378 |
| 預り金 | 166,689 |
| 賞与引当金 | 14,623 |
| 固定負債 | 70,734 |
| 退職給付引当金 | 70,734 |
| 負債合計 | 1,603,218 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | 4,431,007 |
| 資本金 | 600,000 |
| 利益剰余金 | 3,835,117 |
| 利益準備金 | 142,478 |
| その他利益剰余金 | 3,692,638 |
| 別途積立金 | 3,200,000 |
| 繰越利益剰余金 | 492,638 |
| 自己株式 | △ 4,110 |
| 評価・換算差額等 | △ 13,423 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 13,423 |
| 純資産合計 | 4,417,583 |
| 負債及び純資産合計 | 6,020,801 |

損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------|-----------|
| 売上 | 2,057,010 |
| 売上原価 | 1,847,619 |
| 売上総利益 | 209,391 |
| 販売費及び一般管理費 | 277,107 |
| 営業損 | 67,716 |
| 営業外収益 | 39,093 |
| 受取利息 | 37,621 |
| その他 | 1,472 |
| 営業外費用 | 601 |
| その他 | 601 |
| 経常損 | 29,224 |
| 特別利益 | 106,758 |
| 特別損 | 2,791 |
| 税引前当期純利益 | 74,743 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,605 |
| 法人税等調整額 | 27,890 |
| 当期純利益 | 33,247 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(2020年3月31日現在)

| | |
|---------|--|
| 商号 | 株式会社 大阪国際会議場 (英文社名 Osaka International Convention Center Corp.) |
| 設立 | 昭和33年8月9日 (Aug9.1958) |
| 資本金 | 6億円 (授權資本金 10億円) |
| 従業員数 | 35名 |
| 所在地 | 〒530-0005 大阪市北区中之島5丁目3番51号 TEL : (06) 4803-5555 (代) |
| 主要な事業内容 | 1. 国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催物の企画、誘致及び開催 2. 内外商品等の見本市及び展示会の企画、誘致及び開催 3. 大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれらに附帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに駐車場、飲食店の管理運営 4. 旅行業法に基づく旅行業 |
| 会社の沿革 | <p>1958年8月 株式会社大阪国際貿易センター設立。(当社の前身) 大阪国際貿易センターを建設・管理運営するため、大阪府及び関西経済界の共同出資による第三セクター。</p> <p>1960年4月 大阪国際貿易センターが開設。 我が国初の総合商品常設展示場・催し物会場として現在地にオープン。その後35年にわたり、輸出向け商品の常設展示、紹介事業を通じて、大阪の産業貿易振興に貢献。</p> <p>1994年1月 府立国際会議場の建設が決定。 現在地に、新たに第一級の国際会議が可能なコンベンション施設を府立で建設することを、府、市、関係連及び大商の四者合意。</p> <p>1994年6月 当社が新たに建設される府立国際会議場の管理運営を受託することに決定。</p> <p>1998年9月 商号を、株式会社大阪国際会議場に変更。</p> <p>2000年4月 大阪府立国際会議場がオープン。 開業以来現在まで15年にわたり、大阪府立国際会議場の管理運営を受託。</p> <p>2006年4月 指定管理者制度が導入され、当社が指定管理者として当国際会議場の管理運営業務を実施。</p> <p>2014年4月 新たに2018年度までの5年間、当社が指定管理者として、当国際会議場の管理運営業務を開始。</p> <p>2019年4月 新たに2028年度までの10年間、当社が指定管理者として、当国際会議場の管理運営業務を開始。</p> |

役員

(2020年3月31日現在)

| | | | | | |
|---------|-------|-----|--------|-------|--------|
| 代表取締役社長 | 福島 伸一 | 取締役 | 加藤 好文 | 取締役 | 村尾 和俊 |
| 専務取締役 | 辻本 秀也 | 取締役 | 桑田 政美 | 取締役 | 山口 信彦 |
| 常務取締役 | 辻川 雅芳 | 取締役 | 寺田 千代乃 | 常勤監査役 | 吉野 孝義 |
| 取締役 | 新居 勇子 | 取締役 | 中野 星子 | 監査役 | 伊藤 雄二郎 |
| 取締役 | 井上 礼之 | 取締役 | 古川 実 | 監査役 | 岡村 裕 |
| 取締役 | 岡本 圭司 | 取締役 | 松下 正幸 | 監査役 | 沖原 隆宗 |

株式の状況

(2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 2,000,000株
- 発行済株式総数 1,200,000株
(うち、自己株式数 8,220株)
- 株主数 259名
(自己名義株式保有の当社を含む)

●大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-------------|-----------|------------|
| 大阪府 | 千株 600 | % 50.34 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 34 | 2.85 |
| 株式会社三井住友銀行 | 28 | 2.36 |
| 日立造船株式会社 | 28 | 2.35 |
| 株式会社みずほ銀行 | 24 | 2.01 |
| 関西電力株式会社 | 23 | 1.95 |
| 株式会社本郷会計 | 22 | 1.89 |
| 株式会社りそな銀行 | 22 | 1.85 |
| 株式会社クボタ | 20 | 1.69 |
| パナソニック株式会社 | 20 | 1.68 |

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。

●所有者別状況

| 区分 | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人・その他 | 合計 |
|---------------|------------|----------|--------|----------|-------------|---------|------------|
| 株主数 | 1名 | 13名 | 2名 | 221名 | 0名 | 22名 | 259名 |
| 所有株式数 | 600,000株 | 130,520株 | 4,000株 | 444,560株 | 0株 | 20,920株 | 1,200,000株 |
| 発行済株式総数に対する割合 | 50.0% | 10.9% | 0.3% | 37.0% | 0.0% | 1.8% | 100.0% |

(注) 自己株式8,220株は「個人・その他」に含まれております。

●所有株数別状況

| 区分 | 500千株以上 | 100千株以上 | 50千株以上 | 10千株以上 | 5千株以上 | 1千株以上 | 1千株未満 | 合計 |
|------------|----------|---------|--------|----------|---------|----------|---------|------------|
| 株主数 | 1名 | 0名 | 0名 | 15名 | 13名 | 91名 | 139名 | 259名 |
| 株主総数に対する割合 | 0.4% | 0.0% | 0.0% | 5.8% | 5.0% | 35.1% | 53.7% | 100.0% |
| 所有株式数 | 600,000株 | 0株 | 0株 | 291,940株 | 85,520株 | 189,380株 | 33,160株 | 1,200,000株 |



発行

株式会社 **大阪国際会議場**

OSAKA INTERNATIONAL CONVENTION CENTER CORP.

〒530-0005 大阪市北区中之島5丁目3番51号

Tel.06(4803)5555(代表) Fax.06(4803)5620

OSAKA INTERNATIONAL CONVENTION CENTER CORP.

5-3-51 NAKANOSHIMA, KITAKU, OSAKA, 530-0005, JAPAN

Phone:06(4803)5555 Fax:06(4803)5620

<http://www.gco.co.jp/>

